

仕事と子育てをめぐる父親の葛藤

——生活史事例の分析から——

多 賀 太

「仕事と子育ての両立」が男性にとっても現実的な課題となり、父親も仕事と子育ての葛藤を経験していることが指摘されているが、その詳細についてはまだ十分に明らかにされていない。本稿では、男性に対する生活史面接調査で得られた事例に基づき、父親たちが直面している仕事と子育てをめぐる葛藤の諸相の解明を目指した。事例分析の結果、以下の点が明らかにされた。第1に、「父親の育児参加」が強調される中、長時間労働を余儀なくされているために子育てに十分に参加できず、深刻な葛藤を抱えている父親たちがいる。第2に、仕事に自己裁量の余地がある父親の中には労働時間を減らして育児に参加する者もいるが、そうした選択によって、彼らの間に仕事の不全感や自己犠牲感という新たな葛藤感が生じている。第3に、そうした葛藤を乗り越えるプロセスには異なるパターンが見られるが、そうしたパターンの違いは、妻の就労状況や、父親たち自身による「家庭志向」の意味づけ方の違いに対応している傾向にある。第4に、子育て水準が上昇する中、父親たちの「よりよい」子育てへの欲求が、仕事と子育てをめぐる葛藤のあり方やその対処方法に影響を与えたり、葛藤感を高めたりしている。

キーワード：父親，仕事と子育ての葛藤，男性の「家庭志向」，子育て水準の上昇

1. はじめに

「仕事と子育ての両立」⁽¹⁾は、もはや女性だけでなく、男性にも求められる課題となっている。一方で、今日の日本では、「父親の育児参加」の重要性を訴える諸言説が、「反論の余地がない、いわば『殺し文句』」(高橋2004)と表現されるほど、社会的な正当性を獲得している。こうした状況のもとで、多数派の父親たちが、仕事を優先させるのではなく、仕事と同じように育児にも関わる方がよいとの考えをもつに至っている(矢澤他2003:142)。しかし他方で、「父親の育児参加」の条件整備は不十分なままである。現行のジェンダー化された労働市場のもとでは、多くの家庭で父親に扶養責任が重くのしかかっており、多くの父親たちが長時間労働を余儀なくされている。

こうした中、多くの父親たちが仕事と子育てをめぐる葛藤を経験していることが指摘されてきた(矢澤他2003, 天童2004, 高橋2004, 多賀2005)が、そうした葛藤に関する詳細な分析は、まだ十分であるとはいえない。子育てにともなう葛藤に関する従来の研究においては、第一義的な育児担当者とされる母親を対象とするものが圧倒的に多かった。また、父親の葛藤を扱った研究はある程度見られるが、それらにおいても、以下のような課題が見られる。第1に、葛藤の具体的な様子の把握である。先行研究の中には、長時間労働など、父親に葛藤をもたらす構造的要因を指摘しているもの(松田2002)や、いくつかの代表的な葛藤の傾向を明らかにしているもの(矢澤他2003, 冬木2003)は見られるが、いずれも量的調査データを用いた研究であり、葛藤の具体的な像に迫るには一定の限界を有している。第2に、育児にあまり関わらない父親も含めた葛藤の様子の解明である。近年の父親研究においては、父親の主観的側面にアプローチする質的研究も見られるようになった。しかしそこでは、育児に積極的に参加する父親のみが対象とされていたり、分析の焦点が父親の葛藤よりもどちらかといえば夫婦間の育児分担に当てられている傾向が見られる(Ishii-Kuntz 2003, 平川2004, 堀2005, 船橋2006, 庭野2007)。第3に、子育て水準の上昇への着目である。子育てに

必要とされるコストが常に一定であれば、父親が子育てに参加した分母親の子育て負担は軽減される。しかし、子育て水準の上昇にともなって子育てコストが増大するならば、父親の子育て参加が必ずしも母親の子育て負担を軽減しないばかりか、父親にも新たな負担と葛藤がもたらされる可能性がある。しかし、従来の父親の葛藤に関する研究で、こうした側面に着目したものはほとんど見られない。

確かに、子育てにおける父親の葛藤を強調することが、母親たちが抱える葛藤や問題を見えにくくさせ、再び母親たちを家庭へと引き戻す効果を持ちうることは注意が必要である。しかし、「母親の負担に比べればまだ」として父親たちの葛藤の実態を覆い隠し、彼らの不満の声を封じたところで、母親たちの不満をいくらか和らげることができたとしても、問題の本質にそれ以上迫ることはできないであろう。また、「弱みを見せてはいけない」という「男らしさ」の規範（伊藤 1996）や「家庭の事情を仕事に持ち込まない」といった職場規範に加えて、「父親の育児参加」言説がますます強調される中で、父親たちが子育てに関する葛藤を公に語ることはますます難しくなっているように思える。母親も父親も、ともに「育児の疎外状況」に陥ることなく、「より豊かな意味を育児参加に見出すことができる」（高橋 2004）ようになるためには、母親のみならず父親の葛藤の詳細も明らかにしておく必要があるだろう。

こうした問題意識に基づき、本稿では、父親に対する生活史面接調査で得られた事例に基づいて、父親たちが直面している仕事と子育てをめぐる葛藤の諸相を明らかにする。以下では、第 2 節で調査概要と分析方法を述べた後、仕事と子育てをめぐる葛藤を 2 つのタイプに分け、第 3 節と第 4 節でそれぞれの具体例に検討を加える。続いて第 5 節では、父親たちによるそうした葛藤の乗り越え方と「家庭志向」の内実の多様性について論じ、第 6 節では、父親の仕事と子育てをめぐる葛藤を、子育て水準の上昇という文脈に位置づけて考察する。最後に第 7 節で、まとめを行う。

2. 調査概要と分析方法

今回考察の対象とするのは、男性雇用労働者に対する面接調査研究（多賀2007）において収集された33名の生活史事例のうち、「父親」である21名の事例である。

調査は、2004年10月から2007年2月までの間に実施された。対象者の選定には機縁法を用い、筆者の知人および知人から紹介された人に面接を行った。面接に際しては、主な質問項目だけを予め決めておき、それをきっかけとして自由に語ってもらう「半構造化面接」(Marcia 1966)の手法を用いた。対象者のタイプによって質問内容を若干変更したり、調査の進行とともに質問の仕方や枠組みに改良を加えたりしたものの、基本的に次の5点を柱として質問を行った。すなわち、①生育歴、②職業生活（職歴／職務経歴、現在の職務内容と働き方、職場組織の概要と雰囲気、性別による職務分離／職階の違い、職場の育児支援体制など）、③家族生活（家族構成、結婚の経緯／妻の就労状況、家事・育児への参加、仕事と家庭生活の葛藤など）、④社会生活、⑤価値観と将来展望である。

21名の対象者の主な属性は表1に示した通りである。対象者の名前はすべて仮名である。高卒者も2名含まれているが、他の19名は大卒以上の学歴を取得している。また、会社員の場合、大規模事業所か、小規模事業所でも大資本の傘下にある事業所に勤める者が多い。調査期間中に40歳前後だった人々がちょうど20歳前後だった1985年の男性の四年制大学進学率が38.6%（文部省（当時）「学校基本調査」）であったことをふまえるならば、学歴で判断する限り、本サンプルは階層的に平均よりも高めであると言える。なお、対象者の中に育児休業取得経験者はいない。

各対象者の「育児期分業タイプ」に関しては、矢澤他（2003）や船橋（2006）の分類を参考にしつつ、次のような基準でタイプ分けを行った。妻が専業主婦である者のうち、家事・育児をほとんどしないか、しても休日だけである場合は「性別分業」タイプとし、平日も恒常的にある程度の家事・育児をする者は「二重負担」タイプとした。妻が正規雇用労働者であり、平

表1 対象者一覧

職業／ 家族タイプ	整理 番号	事例 番号	仮 名	育児期 分業タイプ	職 業	年 齢	学 歴	生活圏	子ども数	面接時間
妻が専業主婦 で小学生以下 の子どもが いる正規雇用 労働者	No.1	事例2	ア キ オ	性別分業	国土交通省職員	30代前半	院卒	首都圏	2人	80分
	No.2	-	ジ ロ ウ	二重負担	福祉関係団体職員	30代後半	大卒	福岡都市圏	4人	89分
	No.3	-	ヨ ウ イ チ	性別分業	エネルギー関連会社 社員（事務系）	30代後半	大卒	福岡都市圏	2人	154分
	No.4	-	ヤ ス オ	性別分業	リース会社社員	30代後半	大卒	首都圏	1人	47分
	No.5	-	リュウスケ	性別分業	機械メーカー社員 （技術系）	30代後半	大卒	首都圏	1人	93分
	No.6	-	ヒロミチ	性別分業	地方銀行行員	30代後半	大卒	四国地方	2人	（文書回答）
	No.7	事例5	シュウタロウ	性別分業	家電メーカー社員 （事務系）	30代後半	大卒	福岡都市圏	2人	87分
	No.8	-	リョウ	性別分業	通信系会社社員 （技術系）	40代前半	大卒	首都圏	1人	64分
	No.9	-	マサヒロ	性別分業	証券会社社員	40代前半	大卒	首都圏	2人	91分
	No.10	-	ヒロユキ	性別分業	外資系ネットワーク 会社社員	40代前半	大卒	首都圏	1人	89分
	No.11	事例3	ヒロム	二重負担	国立大学教員 （工学系）	40代前半	院卒	九州地方	1人	（文書回答）
妻が正規雇用 で小学生以下 の子どもが いる正規雇用 労働者	No.12	-	マサノリ	性別分業 （妻育休中）	携帯電話販売会社 社員（営業職）	30代後半	高卒	九州地方	1人	69分
	No.13	-	ノブオ	平等主義	地方公務員 （技術系）	30代後半	大卒	福岡都市圏	3人	57分
	No.14	事例4	アツシ	平等主義	政府系シンクタンク 研究員	30代後半	院卒	首都圏	2人	76分
	No.15	-	コウジ	平等主義	私立高校教員	30代後半	院卒	福岡都市圏	2人	59分
末子が中学生 以上の正規雇 用労働者	No.16	-	キョウスケ	性別分業	家電メーカー社員 （技術系）	40代後半	大卒	福岡都市圏	2人	76分
	No.17	-	サトシ	平等主義	公立小学校教員	40代後半	大卒	福岡都市圏	1人	78分
	No.18	-	ミノル	性別分業	総合商社社員	50代後半	大卒	福岡都市圏	2人	122分
非正規雇用労働者	No.19	-	ノブアキ	平等主義	非常勤講師	30代後半	院卒	中国地方	2人	113分
	No.20	-	ケイゾウ	性別分業	フリー・カウンセラー	40代後半	大卒	福岡都市圏	2人	84分
小企業経営者	No.21	事例1	ヒデキ	二重負担	有限会社役員 （自営業）	30代前半	高卒	福岡都市圏	1人	54分

日も含めて家事・育児を恒常的に行う者は「平等主義」タイプとした。

調査結果の分析に際しては、次の3段階の手順を踏んだ。第1に、録音された音声データをすべて文字化した。第2に、文字化された会話の内容と、面接時に筆者が取ったメモをもとに、個々の対象者別の生活史を作成した。第3に、個々の生活史分析結果を総合して、本稿に示す考察を行った。

3. 職業責任の遂行による育児参加の制約

一言で「仕事と育児の葛藤」と言っても、その内容は多岐にわたる。ここでは、父親たちが経験している「仕事と育児の葛藤」を考察するにあたり、そうした葛藤を、職業責任の遂行が育児参加に制約をもたらすタイプの葛藤（〈仕事→育児〉葛藤）と、育児責任の遂行が職業活動に制約をもたらすタイプの葛藤（〈育児→仕事〉葛藤）に分けて捉えることにする⁽²⁾。

まずは、〈仕事→育児〉葛藤を経験している2人の父親の事例から検討を始めよう。

事例1：ヒデキさん（No.21 二重負担タイプ）

ヒデキさんは33歳。高校卒業後、自動車整備士の仕事を経て、現在は父が起こした製缶業の小さな会社を兄と2人で経営している。家庭では2歳年下の専業主婦の妻と9ヶ月の娘の3人暮らしである。

平日には、午前8時から午後5時半まで、工場で社員の統括をしながら自らも看板を作成し、社員が帰った後に、設計や見積りの仕事を行う。帰宅は早くても午後8時、遅いときには夜中の12時を超える。土曜日に出勤することもある。

妻は、結婚するまでは保育園で保育士として働いていたが、結婚と同時に保育園を辞めて、以前からの夢であった花屋で働き始めた。しかし、子どもが生まれてからは仕事を中断している。妻は「家でじっとしているような性格」ではなく「働きたい」と言っているが、彼の方から「経済的には大丈夫だから、子どもが大きくなるまで我慢してほしい」と頼んでいる。

彼は、基本的には「夫は稼ぐ責任、妻は家庭責任」という性別役割分業を支持している。しかし、自分の母親が、家業の手伝いと家事・育児を一手に引き受けて苦しんでいた姿を見て育ったことから、できるだけ妻の負担を軽減してやりたいと思っている。それで、平日でも、帰宅後に子どもが起きていれば、必ず子どもを風呂に入れるし、時にはミルクをやったり、夜泣きすると外を散歩させたりする。休日は、掃除・洗濯も進んで行っている。こう

した日々の生活について、彼は次のように語る。

葛藤？ ああ、それはありますよね。(仕事と家庭)両方大事ですよ。だから気持ちとしては両方フルパワーでいきたいんですけど、どうしても仕事から解放されないし、帰宅しても仕事で疲れていて。特に子どもが生まれて最初の頃なんか妻も精神的に不安定でしょ。私に負担がかかってきてかなりバテそうですね⁽³⁾。

彼は、「仕事と家庭生活の両立」のためには自分をリフレッシュさせる必要があるため、深夜に「自分を見つめ直し、落ち着かせる時間」を確保することになっているという。また、子どもが夜泣きをすることもしばしばである。そのため、平日の睡眠時間は平均して4、5時間である。しかし、「それはみんな通る道だから」と自分を納得させているという。

事例2：アキオさん (No. 1 性別分業タイプ)

アキオさんは32歳。九州の国立大学大学院を修了した後、当時の建設省にいわゆる「キャリア組」として入省し、現在は関東地方にある国土交通省管轄下の事務所で課長を務めている。同い年の妻、5歳と4歳の息子とともに、築30年以上、間取り3Kの官舎で暮らしている。

正規の勤務時間は午前8時30分から午後5時であるが、実際に帰宅しているのは通常夜中の1時か2時である。場合によっては職場に泊まることもある。土日に職場に出かけて行ったり、自宅で仕事をしたりすることも多い。管理職なので残業代は支給されない。

妻とは学生時代に所属していた社会人のサークルで知り合い、入省して2年目の秋に結婚した。妻は、専門学校を卒業後、九州の会社で経理の仕事をしており、結婚後も仕事を続けたがっていた。しかし、当時アキオさんは関西地方の勤務であったし、その後も頻繁に転勤することがわかっていたので、妻は仕方なく仕事を辞めた。現在でも妻は働きたいとの意志を持っているが、夫は「超」長時間労働であり、小さな子ども2人を抱えているので、

今は無理だと諦めている。

アキオさんにとっての仕事と育児に関わる最大の悩みは、長時間労働のため育児に十分関われないことである。週末には、家族と一緒に買い物をするほか、子どもを入浴させたり、外に遊びに連れて行ったり、子どもに本を読んでやったりしている。それでも、平日の家事・育児は妻に任せざるをえない。もっと家庭生活を重視したいと思うが、今の職に就いている限り、定年まで、仕事の質は変わっても労働時間はたぶんほとんど変わらない。

父親の育児参加の規定要因に関する調査研究によれば、日本の父親の育児時間は、父親の性別役割分業観には左右されず、むしろ時間的余裕に左右される（松田 2002, 総務省統計局 2002, 内閣府 2003）。ヒデキさんとアキオさんの事例は、その典型である。2人とも、育児に参加しようという意志は持っているが、長時間労働のためにそれが思うようにできない。特に、アキオさん（事例 2）の場合は、あまりに労働時間が長すぎて、少なくとも平日の育児参加は物理的にはほぼ不可能である。

こうした職業責任の遂行による育児参加の制約は、彼らに葛藤感やストレスを生じさせる。冬木春子は、「父親の育児ストレス」に関する調査結果の分析から、とりわけ「仕事のために子どもと十分にふれあいがとれないこと」や「育児に対する妻からの期待には応じられていないこと」に心理的な負担を感じている父親が多いことを明らかにしている（冬木 2003）。ヒデキさんとアキオさんが経験しているのもこの種のタイプの「育児ストレス」である。

こうした〈仕事→育児〉葛藤から生じるストレスを軽減するための方法としては、大きく分けて次の 2 つが考えられる。1 つは、「不足感」を感じない程度に育児に参加できるよう労働時間を減らすという方法である。しかし、彼らの場合、現時点での職責上、労働時間を減らすことは難しい。ヒデキさんは、工場の現場での仕事に加えて会社の経営責任も負っている。アキオさんは、管理職として広範囲かつ膨大な業務に責任を負っている。ましてや、家族内で唯一の稼ぎ手である彼らにとって、「仕事を辞める」という選

扱は実質的にはできない。

もう1つの方法は、「夫は稼ぐ責任、妻は育児責任」というふうに、夫婦間の役割の違いを「割り切って」考えるというものである。矢澤澄子らが関東地方で1997年と2001年に実施した調査によれば、父親は「仕事優先」で母親は「育児優先」がよいと考える「性別役割型」の父親は、「稼ぎ手役割」の遂行によって「父アイデンティティ」を保とうとしており、男女の役割を「割り切ることで、育児関与の不足感や負い目を感じる割合が低い」傾向がうかがえる（矢澤他2003:92, 147-8）。しかし、家庭内で唯一の稼ぎ手でありさえすれば、こうした「割り切り」が簡単にできるというわけではない。ヒデキさんとアキオさんに共通しているのは、妻は、本当は働きたいのに、夫の職業役割を優先させた結果、働くことを我慢しているという点である。このことに対する「妻への申し訳なさ」が、彼らの「割り切り」を難しくして、葛藤感を高めているように思える。

このように、ヒデキさんやアキオさんのようなタイプの父親は、育児をめぐる理想や規範意識と現実の間のギャップによって、育児参加が少なくても、いやむしろ、育児参加が少ないからこそ、育児に関する悩みを抱えているのである。こうしたタイプの父親が少なからずいるという実態をふまえるならば、「育児をしない男を、父とは呼ばない」のスローガンに代表されるように、父親の育児参加の促進を「父親の意識改革」に求めるタイプの言説は、問題を生じさせている社会的背景を覆い隠すばかりか（広田2006:183）、父親たちをますます精神的に追い詰めてしまう危険性をもちあわせている点に注意する必要がある。

4. 育児責任の遂行による職業活動の制約

父親が唯一の、あるいは主たる稼ぎ手である家庭では、一般には、家族の収入を確保するために、父親の仕事は何にもまして優先される。したがって、そうした家庭では、父親の育児参加も、「仕事と摩擦がない限りにおいて実践される」のであり、あくまで「仕事優先の基本は貫かれる」（船橋

2006:151-2)。先に述べた父親の「育児ストレス」研究（冬木 2003）においても、多くの父親たちが〈仕事→育児〉葛藤に由来するストレスを感じているのに対して、「育児のために我慢している」「育児のために仕事が犠牲になっている」といった〈育児→仕事〉葛藤に由来するストレスを感じている父親は少ないことが示されている。これは、父親の大半が家庭における唯一のあるいは主たる稼ぎ手であることにより、「仕事と摩擦がない」範囲内での育児参加にとどまっている父親が多くなっているからであると考えられる。

とはいえ、父親は育児のために仕事を犠牲にすることが全くないというわけではない。今回の対象者の中にも、仕事をある程度犠牲にして育児に参加し、その結果〈育児→仕事〉葛藤を経験している事例が確認できた。以下では、夫婦間役割分業の3つのタイプ別に事例を挙げ、この種の葛藤の詳細について見てみよう。

事例3：ヒロムさん（No.11 二重負担タイプ）

地方国立大学工学部助教授のヒロムさんは44歳。8歳年下の妻と1歳の息子の3人で暮らしている。

妻は、結婚前は金融関係の会社に勤めていたが、2人で話し合った結果、結婚を機に退職することにした。妻は、結婚以来働いていないが、将来やりたい仕事があり、その準備を少しずつ進めているという。彼もできる限り妻の夢を叶えてやりたいと考え、家事・育児を積極的に担っている。朝は出勤前に、弁当の食材を詰め、布団を上げて、洗濯機を回し、子どもを着替えさせ、時間があれば子どもに朝食を食べさせている。夜は、子どもに食事を与え、子どもを風呂に入れ、布団を敷き、洗濯物をたたんでいる。妻の炊事で手伝いが必要なときには、彼が手伝うこともある。

彼が、これだけ家事・育児に積極的に関わることができるのは、自己裁量の度合いが高い仕事だからである。子どもが生まれる前は、平日は毎日午後10時半頃まで職場に残って仕事をしていたし、土日にも仕事をしていた。しかし、子どもが生まれてからは、平日は午後6時半には帰宅の途につくようになり、土日は出張や入試のとき以外は家族と過ごすようになった。

ただし、自己裁量の度合いが高いとはいえ、あらゆる種類の業務を自由に減らすことができるわけではない。彼の主な業務内容は、学内運営、学生の教育、研究であるが、学内運営や学生の教育に費やす時間はほとんど減らせないため、研究時間を削って家事・育児を行っている。研究時間を削っても当面は給料が減ることはないが、長期的に見れば、研究業績が上げられないことが昇進や転出の際の不利に結びつくおそれがある。また彼は、将来は研究論文で賞を取ったり、研究成果で特許を取ったりしたいとの希望を持っているが、現在、研究時間が仕事全体に占める割合は5%くらいでしかない。そのため、常にフラストレーションがたまった状態であるという。

今のところ収入を得られるのは彼だけなので、経済的な面で家族に不自由をかけないように仕事を頑張らねばという気持ちもある。同時に彼は、子どもの教育や妻の負担の軽減のためには父親が家事・育児に関わることが重要であるとも考えている。こうした葛藤について、彼は次のように語る。

大きな問題のひとつが、研究者にとって、子育ての時期と、最も斬新な研究成果が得られる可能性のある時期が一致しているということだと思います。私たちの分野では、通常、研究者は、30代から40代でその後20年間の研究のベースを作ることを要求されています。この最も大切な時期に研究時間を失ってしまうのは大きな損失です。

【事例4】アツシさん (No.14 平等主義タイプ)

アツシさんは38歳。政府系の安全保障に関わる研究機関で、主任研究員を務めている。国際線の客室乗務員である妻と、10歳の娘、0歳の息子の4人で、都内のマンションに住んでいる。面接時には、下の子どもが生まれたばかりで、妻は育児休業中であった。

妻は、職務形態上、一度に1週間から10日間ほど続けて家を空ける。そのため、妻の仕事中は、ベビーシッターを雇ったりしながらも、保育園の送り迎えや身の回りの世話など、娘の育児のほとんどを彼1人で担当してきた。また、小学3年生のときから娘を学習塾に行かせているが、やはり妻の仕事

中には、彼が仕事を早く切り上げて、電車で娘の送り迎えをしている。こうしたことが可能なのは、ヒロムさん(事例3)と同じように、彼の業務における自己裁量の余地が大きいからである。

しかし、労働時間を削っての育児遂行は、彼に葛藤感をもたらした。娘が生まれてしばらくの間は、彼は家族生活に対してアンビバレントな感情を持っていた。一方で、家族ができたことで、自分が頼られる満足感を感じた。他方で、家族のために自分が犠牲になっているとも感じた。独身のときは、時間もお金も自由に使えたし、自分の好きな研究をやって成果を上げていくことを中心に生活を組み立てていたが、子どもが生まれるとそうはいかなくなった。業績主義の度合いが高まるほど、家族をもてば、仕事に使えるエネルギーと時間が少なくなり、職業上は不利になる。つい最近までは、仕事に集中できる独身の人を羨ましく思っていた。

【事例5】シュウタロウさん (No. 7 性別分業タイプ)

シュウタロウさんは39歳。大手家電メーカーの生産管理部門で課長級の地位にある。1歳年下の妻、11歳と7歳の娘の4人で、福岡市に住んでいる。妻は、結婚前は会社員だったが、毎日遅くまで残業があり、お互いの職場が離れていたため、結婚を機に退職した。結婚以来、家事はほとんど妻が行っており、彼がするのはゴミ捨て程度である。育児については、当初は、妻から積極的に参加するようせかされていたが、彼には妻ほどうまく育児ができず、そのことに妻も満足できないため、「手伝い程度」の参加だったという。

シュウタロウさんが、仕事と育児をめぐる最も深刻な葛藤を経験したのは、長女が生まれて間もない頃だった。当時彼は福岡の事業所で国内営業を担当していたが、毎週火曜日から金曜日まで大阪に出張するという日々を送っていた。そのため妻は、週の半分以上、生まれたばかりの娘の世話を1人だけで行わなければならなかった。妻の不満・不安がつのり夫婦げんかが絶えなくなった。彼も精神的に不安定になって、何をやっても体がだるく感じられるようになり、このままでは家庭も仕事も両方失ってしまうと思った。

将来のキャリアを考えたとき、与えられた仕事を断ることはかなり抵抗

があったが、両方失ってしまうよりはましだと思い、勇気を振り絞って営業職から出張のない内勤に移してもらうよう上司に申し出た。内勤になったことで、家庭で過ごす時間が増え、家族関係はある程度落ち着いてきたが、2年間くらいは元気がない時期が続いたという。

これまでの研究に見られる一般的な知見とは異なり、上の3人の事例においては、父親がある程度仕事を犠牲にして育児に参加しており、そのことに由来する葛藤を経験している。特に、シュウタロウさん（事例5）の場合、ヒロムさん（事例3）やアツシさん（事例4）のような自己裁量の度合いが高い職種ではなかったが、妻の育児をサポートするために、昇進に不利な、労働時間がより少ない部署への異動を自ら申し出ている⁽⁴⁾。

ただし、これらの事例を見る限り、そうした仕事における「犠牲」は、「稼ぎ手役割」の遂行、すなわち当面の雇用と収入には影響のない範囲にとどまっていることがわかる。彼らの仕事において「犠牲」にされているのは、「稼ぐこと」ではなく、「業績」「昇進の可能性」「職場での体面」などである。確かに、長期的に見ればこれらの要素が雇用の安定や収入に影響を及ぼす可能性は否定できない。しかし、彼らが感じている「不満」は、「稼げない」ことによる不満というよりも、むしろ「仕事を通した自己実現」が阻害されていることへの不満である。

子育てをするために退職したり不本意な業務に甘んじたりしながら「世話」をはじめとする「子育てのより地味な部分」（中谷1999）のほとんどを担ってきた女性たちにとっては、そのような不満はごく当たり前のことであるに違いない。確かに、職業領域が「男性領域」として定義されている近代社会においては、「仕事を通した自己実現」の阻害が個人のアイデンティティにもたらすダメージは、一般的には女性よりも男性にとってより大きいと思われる（多賀2006:142）。しかし、この種の父親の不満を過度に強調することが、結果的に、母親たちが抱える不満や問題を見えにくくさせ、女性を再び「再生産労働」へと引き戻す効果を持ち合わせていることには注意が必要であろう。

5. 仕事／育児葛藤の克服と「家庭志向」の内実

前節までに、職業責任と育児責任の葛藤を経験した5人の父親の事例を示したが、彼らのうちアツシさん(事例4)とシュウタロウさん(事例5)の2人は、その後、この種の葛藤を克服している。ただし、その克服のプロセスは両者で異なっている。彼らのその後の様子を以下に示す。

事例4：アツシさん (No.14 平等主義タイプ)

前節で示したように、政府系研究所研究員のアツシさんは、国際線の客室乗務員である妻と育児責任を分かちあうために、仕事の時間を削って育児に参加してきた。それにより、当初は、「家族のために自分が犠牲になっている」との不満を抱き、仕事に集中できる独身の人を羨ましく思っていた。

しかし、そうした生活を続けるうちに、彼の考え方は変化してきた。

研究者として大成したいのであれば、家族も持たないで、全身全霊を研究にかけるといふ生き方もあるでしょう。でも、結婚した時点で自分はもうその道を選んでないわけです。そして最近、家族を犠牲にしてまでして仕事で何かをやり遂げようというふうには思わなくなってきました。

子どもが生まれるまでは、仕事をするのは自分のためだと感じていたが、次第に、仕事は家族生活を送るためのものでもあると感じるようになった。さらに、仕事以外に自分の存在意義を感じられる家族の存在をありがたく思うようになり、かつては羨んでいた独身の人たちに対して、「一生仕事にしか自分の生き甲斐や存在意義を感じられないのは気の毒」との思いを抱くようになった。長女が生まれてから10年たってようやく2人目の子どもを持つと決心した背景にも、そうした心境の変化がある。合理的に考えていたのでは、子どもを持つという選択は絶対にできない。今では、子どもを育てることには、損得勘定を超えた、何ものにも代え難い喜びがあると感じて

いるという。

しかし、だからといって仕事がどうでもよくなったわけではない。限られた時間の中で、これからも最良の仕事をしていきたいと考えている。

事例5：シュウタロウさん（No. 7 性別分業タイプ）

前節で示したように、大手家電メーカー勤務のシュウタロウさんは、長女が生まれて間もない頃、あえて昇進に不利な内勤職への異動を自ら申し出て、妻の育児をサポートする時間を確保してきた。それにより、家族関係は安定してきたが、自分の境遇を心から受け入れることができず、元気がない日々が続いていた。

しかし、次女もある程度大きくなって妻に精神的な余裕が出てくると、彼は、よりやりがいがあって昇進にも有利な営業職に戻りたいと思いはじめた。同じ事業部門内で一度断った職務に戻してもらうことは難しかったので、別の事業部門に異動を申し出て、そこで再び営業を担当することになった。さらに、面接の2年前には、社内で最も重要な部署の1つである生産管理部門に抜擢され、翌年には課長級に昇進した。現在、どんなに仕事の効率を上げてても超過勤務は避けられず、少なくとも平日は毎日朝7時半頃から夜8時半頃までは会社になければならないが、仕事にはとてもやりがいを感じているという。

彼は、独身の時には、自分に何も「拠り所」がないので、出世欲や自己顕示欲に支えられてがむしゃらに働いていたという。しかし、結婚して子どもが生まれ、さらに子どもが成長してくると、家族を養うために働くという気持ちが次第に強くなってきた。今では、「たくさんお金を稼いで娘たちに習い事をたくさんさせてやりたい」との思いが、仕事への意欲を大きく支えているという。

現在、平日の子どもの世話と家事は妻任せであるが、週末は、子どもの習い事の送り迎えをして、家族で買い物をしたり外食したりしている。彼は、こうした自らの生活を指して、「家庭の時間を犠牲にして仕事に没頭する」のではなく、「うまく家庭と仕事を両立している」と評価している。

アツシさん(事例4)もシュウタロウさん(事例5)も、ともに、職業責任と育児責任の葛藤を経験した後、その葛藤を克服している。しかし、その克服のプロセスは、「平等主義」タイプのアツシさんと「性別分業」タイプのシュウタロウさんとは異なっている。第1に、アツシさんが、子どもの「世話」をできるだけ妻と対等にしようと努めてきたのに対して、シュウタロウさんの場合、子どもの「世話」はあくまで妻中心で行われてきた。第2に、子どもの「世話」のために労働時間を削るという選択を一旦行った後の再選択の方向性にも違いが見られる。アツシさんは、労働時間をそれほど増やすことなく、長女の誕生から10年後に2人目の子どもをもうけて再び子どもの「世話」を本格的に担うという選択を行っている。他方、シュウタロウさんは、次女がある程度成長して妻に精神的な余裕が出てくると、再び「世話」役割の大部分を妻に任せて、自らは労働時間の長い部署への異動を申し出ている。第3に、アツシさんの場合、自らの父親としてのアイデンティティにおいて職業責任と世話責任がほぼ対等な形で統合されている⁽⁵⁾のに対して、シュウタロウさんの場合、あくまで職業責任が中心となって父親としてのアイデンティティが再編されている。

これまでに、男性の「家庭志向」は必ずしも男女対等な家事・育児分担への志向や育児休業の取得希望とは直接結びつかないこと、そして、その内実を明らかにする鍵の一つが「家庭志向」のタイプを細分化して捉えることにあることが指摘されてきた(斧出2003)。父親たちの事例を検討した結果、彼らのいう「家庭志向」あるいは「仕事と家庭生活の両立」は、一枚岩ではなく、そこには大きく分けて2タイプの解釈が見られることがうかがえた。そしてそれらは、アツシさんとシュウタロウさんそれぞれの事例において典型的に表れていた。

1つは、「家庭志向」を、家事・育児責任を妻と分かち合うことととらえ、担当する家事・育児の内容やそれらに費やす時間において、妻と対等かどうかを基準として「仕事と家庭生活の両立」の達成度を判断するというタイプの解釈である。このタイプの解釈は、アツシさんをはじめとして、夫婦で地方公務員のノブオさん(No. 13)、夫婦で教員のサトシさん(No. 17)、自ら

は教員で妻は会社員の Kouji さん (No. 15) といった、妻も正規雇用労働者である父親に典型的に見られた。

もう1つは、「夫は職業責任、妻は家事・育児責任」という性別役割分業を前提としたうえで、自己完結的に「家庭志向」や「仕事と家庭生活の両立」の度合いを判断するというタイプの解釈である。現在の シュウタロウ さん (事例5) の場合、平日の家事や子どもの世話のほとんどを妻に任せているが、週末に家族と一緒に過ごす時間を確保するとともに、自分で納得のいく形で仕事ができている状態をさして、「うまく家庭と仕事を両立している」と考えている。携帯電話関連会社社員の リョウ さん (No. 8) の場合も、平日は朝7時に家を出て夜11時過ぎに帰宅しており、2歳の娘の世話は2人目を妊娠中の妻がほとんど1人で担当しているが、週末に子どもの世話をすることで、「仕事と家庭生活のバランスはとれている」と考えている⁽⁶⁾。

後者のタイプの父親たちは、「稼ぎ手役割」を父親としてのアイデンティティの中核に据えつつ、職業活動に支障のない範囲で子どもと過ごす時間を積極的につくり出すことで、「仕事と家庭生活のバランス」を保とうとしている。職業活動と育児責任を切り離し、育児責任を果たすために職業活動を断念せざるを得なかった母親たちにとっては、後者のタイプの父親たちの状況は「育児のいいとこどり」(永井2004)と映るかもしれない。こうしたタイプの父親たちが一定の割合で存在していることが、男性の「家庭志向」が必ずしも男女対等な家事・育児分担への志向や育児休業の取得希望に結びつかない状況をもたらしていると思われる⁽⁷⁾。

6. 子育て水準の上昇と父親の子育て責任

1人の子どもを育て上げるのに必要なコストは、いつの時代にも不変であるわけではなく、その時々⁽⁸⁾の社会的状況によって大きく左右される(広田2006:15)。少なくとも一定の割合の親たちが「よりよい」子育てを追い求め続けるならば、「世間並み」の子育ての水準は上昇し、子どもを「世間並み」に育てるための親の(経済的・時間的・心理的)負担は増大する。しか

も、そうした負担の増大は、決して乳幼児期のみにおいて生じるのではなく、子どもが社会的・経済的な自立を果たすまでの長期にわたって生じるものである。しかし、これまでのところ、そうした文脈において「父親の子育て」が議論されることはほとんどなかった⁽⁸⁾。ここでは、「よりよい」子育てをめぐる家族間競争の激化が、父親の子育てに与えるインパクトについて考察を行う。

「よりよい」子育てをめぐる家族間競争の激化の背景として、子どもの地位達成原理が変化しつつあることと、少なくとも一定の層の親たちがそのことを敏感に察知していることが指摘されてきた。本田由紀は、経済界の提言や教育界の答申などをふまえて、近年の日本社会における地位達成プロセスにおいて、「主に個人の努力を通じて獲得される学業達成」（「近代型能力」）に比較して、「個人の努力を通じては取得しにくいようなソフトで目に見えにくい諸能力」（「ポスト近代型能力」）の重要性が高まっていること、さらに、後者のタイプの能力の形成には家庭環境が重要であるとの認識が広く社会的に浸透していることを指摘している。そして、「近代型能力」が選抜や競争の主な指標となる「メリトクラシー社会」と対比させて、「ポスト近代型能力」が選抜や競争において重要化した社会を「ハイパー・メリトクラシー社会」と呼んでいる（本田2005 a, b）。

やや文脈は異なるが、イギリスでは、同じような議論がすでに1990年代初頭から見られる。P・ブラウンは、イギリスの80年代後半の教育改革における「教育の市場化」や「親の選択肢の拡大」などの一連の変化のもとで、個人の地位達成を左右する要因が、「才能」と「努力」を合わせた「能力」（merit）から、親（parent）のもつ「財産」と「教育意識」へと移行しつつあることを指摘し、前者による人員配分メカニズムである「メリトクラシー」（meritocracy）に対比させて、後者による人員配分メカニズムを「ペアレントクラシー」（parentocracy）と呼んだ（Brown 1990）。こうしたブラウンの指摘は、公立小中学校における学校選択制の浸透や、教育バウチャー（金券）制度に関する議論の高まりなどが見られる近年の日本社会にも大筋で当てはまるといえるだろう。

親の経済力や教育意識が子どもの地位達成を大きく左右するという認識は、前節までに事例として取り上げた父親たちの間にも見られる。5歳と4歳の息子をもつアキオさん（事例2）は、次のように語っている。

子どもは子どもなりに自分で進むべき道を見つけるでしょうから、素直で、明るくて、自分でやりたいことをやって、社会に迷惑をかけなければそれでいいと思います。ただし、子どもが能力を開花するためのチャンスを与えてやるのは親の仕事だと考えています。お金が無尽蔵にあるわけじゃないので、どういうふうな子どもに育てるのか、どのような習い事をさせるのかなどの方向性を、妻と真剣に話し合う時期に来ているなど感じます。妻よりも私の方が学歴が高いので、子どもの教育は自分がリードしていかなければならないと考えています。

また、四国の地方小都市出身で、高校までずっと地元の公立学校で過ごしてきたアツシさん（事例4）は、10歳の娘の教育について次のように語っている。

東京では、小学3年生の冬頃から、私立中学を受験する子が塾に行き始めるので、「私立組」とそうでない子がきれいに分かれちゃって、もう放課後もほとんど遊べなくなるんですよ。そうした子どもの交友関係が心配ですし、もっと心配なのは、「私立組」が全部抜けてしまった後の公立中学です。特に東京の場合だと、公立学校に対する信頼が「地に落ちている」ようなところがあります。本当に娘に中学受験をさせるのかどうかはまだわかりませんが、公立しか選択できないのはかわいそうなので、塾には行かせています。

こうして、社会のハイパー・メリトクラシー化／ペアレントクラシー化は、子どものよりよい社会的地位達成を望む親の子育て負担（感）を増大させる。ただし、そうして増大する負担は、父親と母親に均等に配分されると

は限らない。これまで、そうした親の負担の増大は、社会の性別役割分業構造と相まって、事実上は母親の負担の増大を意味すると論じられてきた(天童2004, 本田2005 a, b)。しかしながら、そうした一般的傾向の中にあつて、父親の子育て負担もまた増大する可能性がある。それは、さしあたり次の3つの側面において考えられる。

第1に、「平等主義」タイプや「二重負担」タイプの父親における「世話」責任の増大である。平日も含めて恒常的に「世話」責任を担っている父親の場合、「世間並みの世話」の水準が上昇し、その水準を満たすのに必要とされる総体的負担が増大すれば、それに比例して父親の負担も増大する。これは、幼少期に限ったことではない。例えば、アツシさん(事例4)が生まれ育った当時の四国の地方小都市のように、誰もが地元の公立学校に通うような環境であれば、小学生の段階から子どもを塾に通わせる必要もなく、それゆえに塾の送り迎えといった「世話」を親が負担する必要はない。共働きであっても、学童保育などの社会的サービスを利用すれば、子育てのために通常の労働時間を削る必要はない。しかし、「私立組」と「公立組」で大きな格差が見られる地域において「よりよい」子育てを求めた結果、彼の家庭では、娘の塾の送り迎えという新たな「世話」負担が生じていた。そして、夫婦間で「平等主義」的な分業形態をとるがゆえに、父親もまた仕事を早く切り上げて娘の塾の送り迎えをするという負担を新たに背負うことになった。

第2に、父親の子どもに対する教育責任の増大である。確かに、平日の家庭教育や習い事の送り迎えなどに関しては、大半の家庭ではその負担の多くが母親にかかってくると考えられる。しかし、父親の方が子どもの教育環境により敏感であったり、子どもの教育環境の整備が父親の職業上の選択と直接結びつくような場合には、子どもの教育方針の決定において父親自身の選択の重要性が高まってくる。例えば国家公務員のアキオさん(事例2)は、子どもの居住環境についてもかなりのこだわりをもっている。「キャリア組」である彼は、全国転勤が条件で採用されており、昇進をストップさせない限り転勤は避けられないため、数年おきに見知らぬ土地の古くて狭い官舎に家族で移り住むという生活を送ってきた。子どもの「情操教育」を考えると、

できれば広い一戸建てに定住してのびのびと子育てがしたいが、子どもが小学校に入るまでは父親がそばにいることの方が重要だと考えているので、現在は家族と一緒に住むことを優先している。しかし、子どもが小学生になったら友達を変えない方がいいと思うので、一戸建てを建てて家族を定住させ、自分は単身赴任をしようかとも考えているという。さらに、子どもの定住地にも次のようなこだわりを見せる。

同じ住むにしても、例えば田舎に住んでしまうと、そういう（社会的成功の）チャンスもなくなってしまうので、そういうのはちゃんと考えてやらないといけなと思います。チャンスがないところに連れていくのはもったいないですよ。

こうしたタイプの子育てへの配慮と生活選択は、本田（2005 a :208-212）が指摘している母親による家庭内の教育環境の整備といったレベルを超えたものである。こうした配慮や選択が、職業生活に支障を与えない範囲内で行われるのであれば、それは父親にとって負担として感じられないかもしれない。しかし、アキオさんの場合、「よりよい」子育てのために居住環境を整備しようとすれば、現職における昇進とそれともなう収入増加か一家揃っての生活のどちらかを犠牲にしなければならないため、葛藤感にさいなまれている。

第3に、子育てにおける経済力の重要性の高まりに伴う父親の「扶養」責任の増大である。ハイパー・メリトクラシー／ペアレントクラシー社会においては、子どもの地位達成において、親の教育意欲や家庭の教育環境と同時に、経済力が大きくものをいう。したがって、父親が唯一のあるいは主な稼ぎ手となっている多くの家庭では、父親の稼ぎが、子どもの地位達成の可能性を大きく左右する。雇用の不安定化と成果主義の導入が進む中、仕事をより頑張ることは、より稼ぐことを経由して、「よりよい」子育てに結びつく可能性が高まっている。それは同時に、仕事にある程度の見切りをつけることは、収入の低下を經由して、生活水準の低下のみならず子育て水準の低下

に結びつく可能性が高まっていることも意味する。

多くの実証的研究が明らかにしているように、父親の子育て参加が母親の子育てに関わる不安やストレスを軽減する可能性があるのは確かだろうし、1人の子育てに必要とされる総体的コストが一定であれば、父親が子育てに参加した分、母親の子育て負担は軽減されるだろう。しかし、もし「よりよい」子育てを求める欲求に際限がないとすれば、労働時間の短縮など、父親の子育て参加を促進する条件が整ったとしても、母親の子育て負担が軽減されるとは限らない。母親の子育て負担はそのままに、父親が子育てに参加した分、子育てに投入されるコストの総量が増大するだけかもしれない。あるいは、「よりよい」子育てを可能にする条件の1つである経済力を高めるため、男性優位の雇用構造を背景として、母親の子育て負担はそのままに、さらに父親が長時間労働を選択して収入を増やすという家族戦略がとられるかもしれない。

すでに見たように、シュウタロウさん(事例5)は、子どもの「世話」における中心的役割を妻に担ってもらいながら、娘たちが成長するにつれて労働時間を延ばしていき、現在では娘たちにたくさん習い事をさせてやるために多くお金を稼ぐことを励みとして仕事をしている。さらに彼は、本面接の3ヶ月後にアメリカの海外拠点に駐在することが決まっていた。海外赴任を希望した背景には、自分の仕事上の関心に加えて、幼少期から英語を習っている娘たちに海外生活を体験させてやりたいとの思いもあったという。彼の事例は、確かに、父親による「育児のいいとこどり」であるかもしれないが、別の見方をすれば、ハイパー・メリトクラシー／ペアレントクラシー時代の父親の教育意識と家族戦略を端的に表しているともいえるだろう。

7. おわりに

以上のように、本稿では、父親たちが直面している仕事と子育てをめぐる葛藤を明らかにすべく、父親に対する生活史面接調査で得られた諸事例の分析を行った。その際、葛藤のより具体的な像を明らかにすること、子育てに

積極的に関わる父親だけでなく子育てにあまり関わらない父親の葛藤にも注意を向けること、葛藤を子育て水準の上昇という社会的文脈に位置づけることに心がけた。その結果、以下の点が明らかにされた。

第1に、「父親の育児参加」が強調される中、長時間労働を余儀なくされているために子育てに十分に参加できず、深刻な葛藤を抱えている父親たちがいる。第2に、仕事に自己裁量の余地がある父親の中には労働時間を減らして育児に参加する者もいるが、そうした選択によって、彼らの間には、仕事の不全感や自己犠牲感という新たな葛藤感が生じている。第3に、そうした葛藤を乗り越えるプロセスには異なるパターンが見られるが、そうしたパターンの違いは、妻の就労状況や、父親たち自身による「家庭志向」の意味づけ方の違いに対応している傾向にある。第4に、子育て水準が上昇する中、父親たちの「よりよい」子育てへの欲求が、仕事と子育てをめぐる葛藤のあり方やその対処方法に影響を与えたり、葛藤感を高めたりしている。

ただし、対象者の階層的な偏りを考慮するならば、これらの知見を一般化することには、より慎重にならねばならないだろう。本稿において確認された父親たちの子育てをめぐる葛藤は、昇進や業績といった仕事を通じた自己実現が阻害されること、男女平等の理念を真っ向から否定できないこと、子どもの教育への意識が高く、子どもの教育にある程度の費用をかけられることなどが深く関わっていた。こうしたタイプの葛藤に、今回対象となった父親たちの階層的属性が反映されているとすれば、階層上の位置が彼らと大きく異なる父親たちの場合、彼らとは異なる形での葛藤を経験している可能性がある。今後は、学歴や収入などの点で、より低位、あるいは、最上位に位置すると思われる父親たちを対象とした質的な研究も望まれるだろう。

(たが ふとし 久留米大学)

〔注〕

- (1) 一般に、「育児」が、単に「乳幼児を育てること」(『広辞苑』第五版)を指して用いられる場合が多いのに対して、「子育て」は、「幼い子どもを育てる営みを中心としつつも子どもが自立して大人の保護から離れるまでを含み込んでいる」(太田2000)場合が多い。本稿でも、言及した研究で特に「育児」または「子育て」の用語が用いられ

- ている場合を除いて、こうした用法に従っている。
- (2) この分類は、松田 (2006) による「ワーク・ファミリー・コンフリクト」の2分類を参考にして行った。
 - (3) 父親の語りの引用に際しては、理解しやすいよう、内容を変えない程度に、方言や語順を改め、言葉を補っている。以下の引用についても同様である。
 - (4) こうした事実は、父親の育児参加の規定要因に関するよりきめの細かいアプローチの必要性を示唆するものである。これまで、父親の時間的余裕 (労働時間・帰宅時間) と育児時間との相関関係については、前者が後者を規定するという方向での因果関係として仮定または解釈されてきた (内閣府 2003 : 64, 永井 2004, 松田 2005)。こうした因果関係の想定は、一方で、労働時間における裁量の余地がほとんどない多くの父親 (第3節参照) に関しては妥当なものであるが、他方で、父親本人が労働時間をコントロールできる可能性を見えなくさせてしまうことには注意が必要であろう。
 - (5) 庭野 (2007) は、就学前の子どもの「世話役割」を担っている/いた父親へのインタビューに基づき、父親たちが「世話役割」を自らの役割として内面化していく過程において、仕事への野心を相対化し、上昇志向を減少させたことをネガティブに捉えることなく、「稼ぎ手役割」と「世話役割」の両方を併せ持った「ダブル・アイデンティティ」を創出していく様子を明らかにしている。アツシさんの事例は、庭野の知見を支持するものである。
 - (6) 山瀬 (2006) は、保育園児と幼稚園児の親の調査から、父親は「家族を経済的に支えること」を「父親の育児行為」と考える傾向にあるのに対して、母親はそれを「父親の育児行為」の一つだとは見なさない傾向にあることを見出している。
 - (7) ただし、育児に関わりたくても関われない状況に置かれているような男性にとっては、こうした対処方法は、葛藤感を低下させて現実に適応するためのやむをえない選択なのかもしれない。
 - (8) 本田 (2005 a, b) は、従来の「少子化」対策が、乳幼児期の子育てにおける労力や費用の面での最小限の条件整備に関心を集中させる一方で、学齢期以降に及ぶ子どもの地位達成に必要なコストやそれに対する (母) 親の意識に注目してこなかったことの不十分さを指摘している。

【引用文献】

- Brown, P. 1990, "The 'Third Wave': Education and the Ideology of Parentocracy," *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 11, No. 1 : 65- 85
- 松橋恵子 2006 『育児のジェンダー・ポリティクス』 勁草書房
- 冬木春子 2003 「父親の育児ストレス」木脇奈智子編 『育児をめぐるジェンダー関係とネットワークに関する実証研究』 (平成13-14年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (1)) 研究成果報告書) : 48- 57

- 平川真代 2004 「父親の育児参加と家族関係」『家族社会学研究』Vol. 15, No. 2 : 52- 63
- 広田照幸編著 2006 『子育て・しつけ』（リーディングス日本の教育と社会 第3巻）日本図書センター
- 本田由紀 2005 a 「多元化化する「能力」と日本社会 — ハイパー・メリトクラシー化のなかで —」NTT 出版株式会社
- 本田由紀 2005 b 「子どもというリスク — 女性活用と少子化対策の両立を阻むもの —」橋本俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て — 少子化時代の女性活用政策 —』ミネルヴァ書房：65- 93
- 堀聡子 2005 「共働きカップルの育児分担 — 家事分担との関わりから—」『家族研究年報』No.30 : 64- 80
- Ishii-Kuntz, M., 2003, “Balancing fatherhood and work: Emergence of diverse masculinities in contemporary Japan,” in Roberson, J. and Suzuki, N., Eds, *Men and Masculinities in Contemporary Japan*, London, RoutledgeCurzon: 198- 216
- 伊藤公雄 1996 『男性学入門』作品社
- Marcia, J. E. 1966 “Development and Validation of Ego-Identity Status”, *Journal of Personality and Social Psychology*, vol. 3, No. 5: 551- 558.
- 松田茂樹 2002 「父親の育児参加促進策の方向性」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会：313- 330
- 松田茂樹 2005 「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」橋本俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活用政策—』ミネルヴァ書房：127- 146
- 松田茂樹 2006 「育児期の夫と妻のワーク・ファミリー・コンフリクト」『家族社会学研究』vol. 18, No. 1 : 7- 16
- 内閣府 2003 『男女共同参画白書 平成 15 年版』
- 永井暁子 2004 「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会：190- 200
- 中谷文美 1999 「『子育てする男』としての父親？」西川祐子・荻野美穂編『共同研究 男性論』人文書院：46- 73
- 庭野晃子 2007 「父親が子どもの「世話役割」へと移行する過程」『家族社会学研究』vol. 18, No. 2 : 103- 114
- 太田素子 2000 「〈子育ての歴史〉研究の課題と展望」日本教育史研究会編『日本教育史研究』第 19 号：71- 86
- 斧出節子 2003 「男性の家庭志向と仕事志向—家庭志向の意味するもの—」木脇奈智子編『育児をめぐるジェンダー関係とネットワークに関する実証研究』（平成 13- 14 年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（1））研究成果報告書）：38- 47
- 総務省統計局 2002 「平成 13 年社会生活基本調査 結果の概要」<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/jikan/gaiyoj.htm>（2007 年 5 月 5 日確認）

- 高橋均2004「戦略としてのヴォイスとその可能性—父親の育児参加をめぐって—」天童睦子編『育児戦略の社会学』世界思想社：176-200
- 多賀太2005「性別役割分業が否定される中での父親の役割」関西社会学会編『フォーラム現代社会学』第4号：48-56
- 多賀太2006『男らしさの社会学 — 揺らぐ男のライフコース —』世界思想社
- 多賀太2007『男性雇用労働者の生活構造の変化と持続に関する研究』（平成16-18年度科学研究費補助金（若手研究（B））研究成果報告書）
- 天童睦子2004「少子化時代の育児戦略とジェンダー」天童睦子編『育児戦略の社会学』世界思想社：134-154
- 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子2003『都市環境と子育て』勁草書房
- 山瀬範子2006「父親の育児行為とは何か？」住田正樹・多賀太編『子どもへの現代的視点』北樹出版：160-178

〔付記〕 本稿は、平成16-18年度科学研究費補助金（若手研究（B））の交付を受けて行った研究成果の一部である。また、初稿に目を通していただき、貴重なコメントをくださった静岡大学の冬木春子先生に心よりお礼を申し上げたい。

A Father's Dilemma between Work or Parenting: The life-history approach

TAGA Futoshi
(Kurume University)

Balancing time spent working versus time spent parenting has become a significant challenge for men as well as modern women in Japan. For men, the details of this problem have not been well explored. Based on life-history interviews, this paper illustrates several aspects of a Japanese father's dilemma between working and parenting. Through the analysis of interviews, the following results were found: 1) With increasing social pressures emphasizing the father's participation in childcare, some fathers are seriously concerned about their insufficient involvement in parenting at home, due to having little discretionary power in their occupation and having to work long hours. 2) Fathers who have some level of discretionary power in their occupation will reduce working hours, but this makes them feel a sense of self-sacrifice and insufficiency at work. 3) There are different ways by which fathers deal with these dilemmas, and they tend to correspond to the wife's working conditions and to the ways by which fathers explain "family orientation." 4) In a society which desires "competitive parenting," the rising parental standards tend to exacerbate these feelings of difficulties experienced by the father.

Key words : fatherhood, dilemma between work and parenting, family orientation, competitive parenting